

第2 平成17年度決算の状況

平成17年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、製造業を中心とする企業の業績回復基調を反映し、法人関係税（法人事業税、法人県民税）が3年連続で増加（対前年度比+6.2%）したことなどから、県税は2年連続で増加しました。（対前年度比+3.7%、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えた実質県税ベースでは、対前年度比+2.3%）

これに加えて、三位一体の改革により国庫補助負担金が減額され、暫定的に所得譲与税や地方特例交付金に振り替えられたことなどから、一般財源の総額は増加しました。（前年度比+1.2%）

しかし、三位一体の改革による国庫補助負担金の減額に加え、後述の歳出の減額に伴い国庫支出金、分担金及び負担金などの特定財源が減少（前年度比-8.8%）したため、歳入総額は5,398億円（対前年度比-2.8%）となりました。

歳出面では、投資的経費については、依然として全国に比して高い水準にあることから、地域経済や雇用情勢にも配慮しつつ、重点化やコスト縮減にも努め、標準財政規模に対する割合を全国平均を目標に抑制することとした結果、減少しています。（対前年度比-6.3%）

職員費や一般行政経費についても、職員数の前倒し削減の実施、知事などの特別職の給与減額措置の延長、一般職の管理職手当の減額措置、その他徹底した事業の見直しなど経費の効率的な執行に努めたことなどにより、歳出総額は5,345億円（対前年度比-2.7%）となりました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、52億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となりましたが、平成16年度の実質交付税大幅削減（本県224億円）の影響は大きく、財政調整基金、減債基金を合わせて50億円の取り崩しを余儀なくされました。

平成17年度決算における経常収支比率92.9%（全国平均92.8%）は、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格化することに伴う公債費の増などにより悪化しています。さらに今後は、公債費の増に加えて、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費といった社会保障関係経費や団塊の世代の職員の大量退職による退職手当といった義務的経費の増加が見込まれるなど、極めて厳しい状況が予想されます。（31ページ「新たな財政の中期見通し」参照）

また、実質公債比率については、11.9%（全国平均14.5%）となっていますが、先述の公債費の増により、今後、指標は悪化する見込みです。

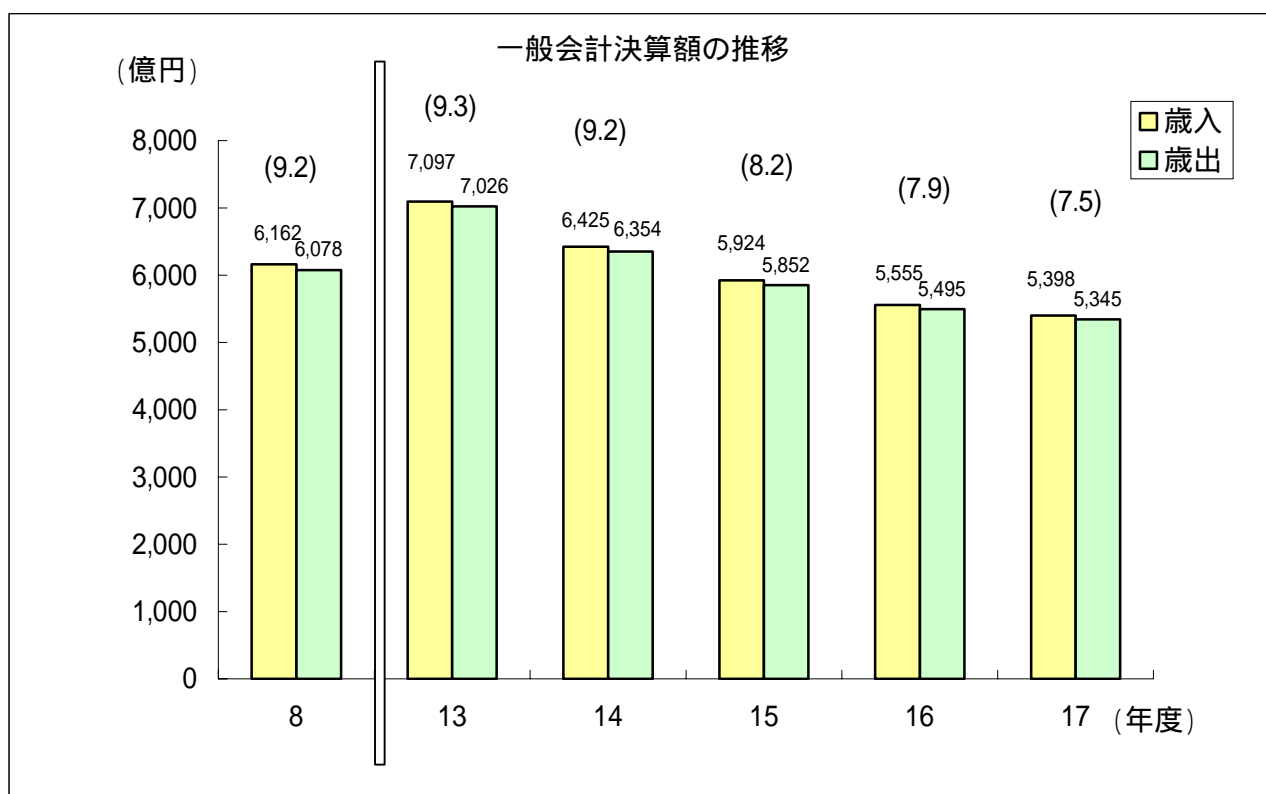
一方で、現在策定中の新長期構想の実現といった今後の財政需要に備えるためにも、更なる対策を講じ、持続可能な財政基盤を確立することが急務であり、そのため、現在策定中の新行財政改革大綱において、歳入の確保や職員費の削減、一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要であると考えています。

平成17年度一般会計決算の状況

印減 (単位:千円、%)

区 分	平成17年度 決算額 (A)	平成16年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	539,754,514	555,538,835	15,784,321	2.8
歳 出	534,528,025	549,507,070	14,979,045	2.7
歳入歳出差引収支 (形式収支)	5,226,489	6,031,765	805,276	13.4
繰越明許費・事故繰越の翌年 度への繰り越すべき財源	4,473,812	5,245,910	772,098	14.7
実 質 収 支	752,677	785,855	33,178	4.2

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。



(注1)数値はすべて四捨五入しています。

(注2)歳入は、借換債を除き、歳出は、借換債充当公債費を除きます。

(注3)グラフ上の()書は、実質収支です。